



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 SEMITEC株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6626 URL http://www.semitec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石塚 二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 石塚 淳也 TEL 03 (3621) 1155  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,054	9.4	689	67.7	1,028	91.1	782	145.8
26年3月期	11,926	21.6	410	—	538	229.3	318	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,550百万円 (113.2%) 26年3月期 726百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	276.49	276.34	10.9	8.4	5.2
26年3月期	112.60	—	5.2	4.8	3.4

(注) 26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,868	7,903	61.2	2,784.38
26年3月期	11,506	6,414	55.6	2,263.88

(参考) 自己資本 27年3月期 7,884百万円 26年3月期 6,399百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34	△155	△227	2,426
26年3月期	682	△475	△347	2,543

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	70	22.2	1.1
27年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	84	10.8	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		12.5	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 10円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,980	8.5	335	△4.9	330	△29.1	240	△37.0	85.06
通期	14,041	7.5	665	△3.4	655	△36.3	450	△42.3	159.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	2,831,900株	26年3月期	2,826,900株
② 期末自己株式数	27年3月期	171株	26年3月期	88株
③ 期中平均株式数	27年3月期	2,830,035株	26年3月期	2,826,812株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,864	1.0	△3	—	341	△27.9	352	15.3
26年3月期	4,815	8.7	△88	—	473	—	305	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	124.51	124.44
26年3月期	108.10	—

(注) 26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	8,411	4,465	4,465	4,206	53.0	1,576.90	1,576.90	
26年3月期	8,418	4,206	4,206	4,206	49.9	1,488.21	1,488.21	

(参考) 自己資本 27年3月期 4,465百万円 26年3月期 4,206百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 会計方針の変更 .....	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、弱い動きの中で緩やかな回復となりました。アメリカでは、雇用改善や個人消費の増加を背景に回復し、中国では景気の拡大は鈍化しましたが、持続的な成長を続けております。欧州地域では、ギリシャ財政問題を抱える中、全体としては持ち直しの動きが続きました。日本国内では、消費税増税による影響が懸念されましたが、個人消費は底堅い動きであり、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善により、緩やかな回復となりました。

当社を取り巻く電子部品業界は、新興諸国における無線通信網の発達と共に、スマートフォンやタブレット端末需要も拡大し、低価格競争が激化する中、大幅に数量が拡大いたしました。

このような経済状況のもとで、当企業グループは、売上高は産業機器・自動車関連が好調であったこと、家電関連の海外ローカル企業への拡販、OA機器関連の増加等により、2期連続で過去最高を更新いたしました。利益面では、研究開発費等の経費が増加しましたが、売上高の増加や為替相場が円安であったことにより、大幅な増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は13,054百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は689百万円（前年同期比67.7%増）、経常利益は1,028百万円（前年同期比91.1%増）、当期純利益は782百万円（前年同期比145.8%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (日本)

自動車・産業機器関連は、前年同期とほぼ横ばいに推移しましたが、家電及び住設機器関連の販売が減少したことにより売上高は前年同期をやや下回りました。しかしながら、千葉工場のコスト削減や内部販売における為替恩恵により、利益は大幅に改善しました。

この結果、売上高3,976百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益1百万円（前年同期は、セグメント損失91百万円）となりました。

#### (中国)

家電・自動車関連は拡販が進み、産業機器関連の販売が好調であったことにより、売上高・利益と共に前年同期を大きく上回りました。

この結果、売上高7,608百万円（前年同期比14.0%増）、セグメント利益643百万円（前年同期比81.2%増）となりました。

#### (その他アジア)

自動車関連及びOA機器関連の販売が好調でありましたが、中国セグメントに属する子会社との取引価格の見直しや、当第2四半期連結累計期間迄において、OA機器関連の生産性が上がらなかったことにより、利益が減少いたしました。また、当連結会計年度に設立したベトナム子会社の立ち上げ初期費用計上等がありました。

この結果、売上高1,082百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益54百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

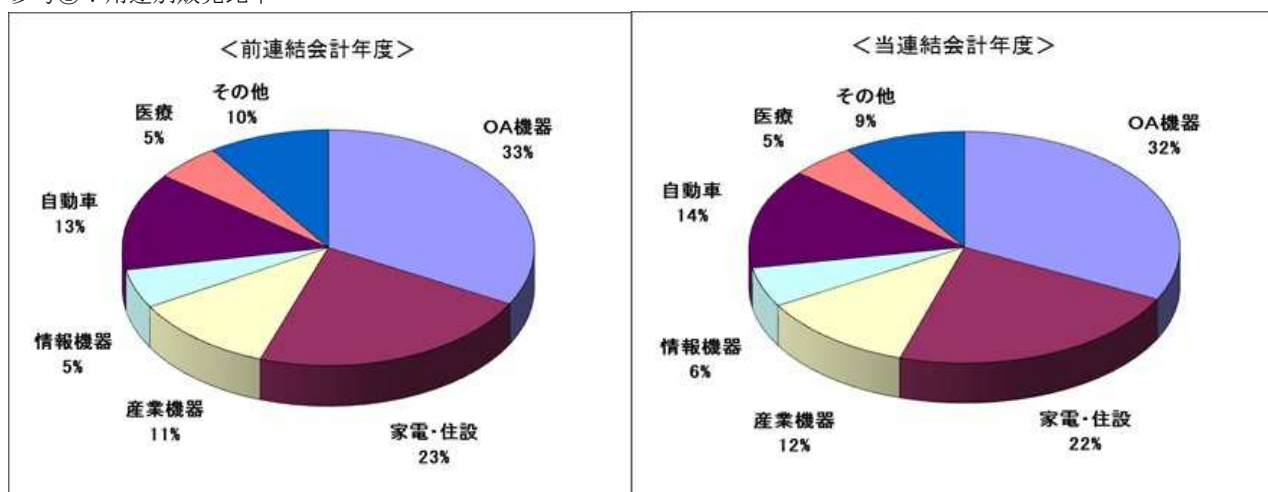
#### (北米)

お取引先での在庫調整により医療機器関連及び情報機器関連の販売は減少しましたが、産業機器・OA機器関連の販売が増加したことにより、売上高、利益共に微増となりました。

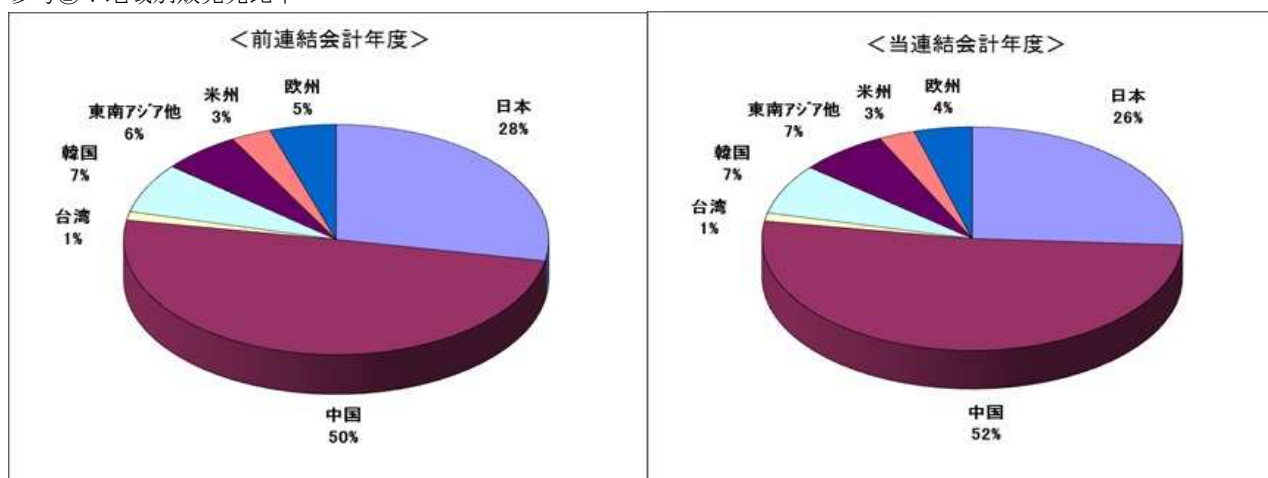
この結果、売上高387百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益37百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

上記は各拠点の所在地を地域別に集計したものであります。

参考①：用途別販売比率



参考②：地域別販売先比率



※参考②は販売先の所在地を地域別に集計したものであります。

## ② 次期の見通し

アメリカでの金融政策、原油価格下落等による影響の懸念があるものの引き続き穏やかな回復が続くと期待されております。

このような状況のもとで、当企業グループは、研究開発体制の更なる強化による次世代製品の開発、積極的な設備投資による原価低減、既存用途のシェア拡大及びエネルギー・医療を中心とした新規用途の拡大を図ってまいります。

具体的には、エネルギー用途では、燃料電池・ガスヒーポン（GHP）等、ヘルスケア・医療用途では、低侵襲検査キット・ウェアラブル製品等への拡販に注力してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,041百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益665百万円（前年同期比3.4%減）、経常利益655百万円（前年同期比36.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（前年同期比42.3%減）を見込んでおります。なお、本業績見通しにおける為替レートは、米ドル＝120円、人民元＝19.25円、香港ドル＝15.5円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,179百万円増加し、9,352百万円となりました。

これは、主に受取手形及び売掛金、商品及び製品とその他の増加によるものであります。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ181百万円増加し、3,515百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の増加と、売却等による投資有価証券の減少によるものであります。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べ376百万円減少し、3,562百万円となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金、短期借入金の減少と、一年内返済予定の長期借入金とその他（主に未払金）の増加によるものであります。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末と比べ249百万円増加し、1,402百万円となりました。

これは、主に長期借入金と繰延税金負債の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,488百万円増加し、7,903百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加と、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、2,426百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、34百万円となりました（前年同期682百万円の収入）。これは主に税金等調整前当期純利益1,068百万円と、売上債権の減少51百万円、たな卸資産の増加413百万円及び仕入債務の減少420百万円、その他の減少255百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、155百万円となりました（前年同期475百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出440百万円と固定資産の売却による収入99百万円と投資有価証券の売却による収入163百万円及びその他の収入18百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、227百万円となりました（前年同期347百万円の支出）。これは主に短期借入金の純減少額450百万円と長期借入金の純増加額298百万円及び配当金の支払額70百万円によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。また配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開のための設備資金及び研究開発費用等に投入していくこととしております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期における配当につきましては、株式上場後初めて連結経常利益1,000百万円以上を達成し、当初計画を上回る連結当期純利益を計上することとなりました。そのため、1株あたり30円00銭（普通配当20円00銭、特別配当10円00銭）とすることといたしました。（詳細は、平成27年5月13日公表の「剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」を参照ください。）なお、次期の配当金につきましては、1株当たり20円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下においては、当企業グループの事業展開等に関してリスク要因となる可能性があると考えられている主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

## ① 事業展開について

当企業グループの販売拠点は、極力消費地に近い場所への拠点展開を基本方針とし、生産拠点についてはより消費地に近い場所での生産（消費地生産）とコスト競争力を追求し、安価な労働力等を求めた生産（適地生産）との2つの方針をもとにした拠点展開を行っております。このため適当な候補地が見つからない場合、もしくは拠点の設立にあたって想定以上の費用を要した場合等は、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ② 経済状況について

当企業グループは、OA機器関連、家電関連、自動車関連及び産業機器等のセットメーカーに対してセンサ等を供給することを主たる事業としており、センサ等に対する需要は、これら機器等のセットメーカーの生産動向の影響を受けます。

従って、世界の経済情勢等何らかの要因によりセットメーカーの生産量の変動する場合は、センサ等に対する需要の変動を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ③ 競合状況について

当企業グループが製造・販売するセンサ等の製品は、販売先からの厳しい値下げ要請や同業者との価格競争に晒されております。近年、台湾や中国などの電子部品メーカーがより低価格の製品を販売していることもあり、価格競争はさらに激化しております。

当企業グループでは、コストダウンによる価格競争力の維持に努めるほか、競争優位性のある製品を供給することで競合他社との差別化を図っておりますが、何らかの要因により価格競争力を維持できなくなる場合、競合製品の品質向上等により当社製品の優位性が維持できない場合には、当企業グループ製品に対する需要の低下及び製品価格の低下を通じて、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ④ 販売依存度について

当企業グループでは、プリンタ、複写機などのOA機器向けの製品売上の割合が高くなっております。このため、当企業グループの経営成績及び財政状態はOA機器メーカー各社の業績動向の影響を受けます。また、OA機器メーカーの技術革新により当社製品が使用されなくなった場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑤ 為替変動の影響について

当企業グループは、中国及び東南アジアの子会社においてグループ全体の8割以上を生産しております。また、海外売上高の割合も7割以上であります。

海外子会社における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成する際、円換算されるため、換算時の為替レートの変動によって円換算額も変動いたします。海外における生産・販売の比重は年々高まっており、販売価格の見直しにより悪影響を最小限に止めるようにしておりますが、為替レートが大幅に変動した場合には、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑥ 海外事業に潜在するリスクについて

当企業グループの生産及び販売活動の大部分は国内、中国及び東南アジアで行っておりますが、海外市場での事業活動には以下のようないくつかの潜在リスクがあります。

- (イ) 不利な政治又は経済要因
- (ロ) 予期しない規制強化、又は法律・税制の変更
- (ハ) 人材確保の難しさ
- (ニ) テロ、戦争、天災地変その他の要因による社会的混乱
- (ホ) 急激な人件費の高騰等による生産コストの上昇

当企業グループは原価低減を図るため、中国及び東南アジアで生産拡大を続けてまいりました。しかし、各国の経済状況、法的規制、税制の変化や税法解釈の多様性等に係る租税リスク（移転価格に関するリスク等を含む）、法律の変更等、予期しない事態により事業の遂行に問題が起こる可能性があります。また、電力不足が更に深刻化した場合は工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。当企業グループと致しましては現地動向を随時把握し、適時適切に対応していく方針ですが、これら不測の事態が発生した場合には当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑦ 知的財産権保護について

当企業グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当企業グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国・地域では法律や運用が未整備であるため、知的財産権による完全な保護が不可能、もしくは限定的にしか保護されておらず、第三者が当企業グループの知的財産権を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当企業グループ製品の模倣品に偽の当企業グループの商標を添付し、販売され、当企業グループの品質イメージが損なわれる可能性もあります。このような場合訴訟等が生じることにより多額の費用が発生し、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑧ 製品の欠陥が生じた場合の影響について

当企業グループは独自の品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。過去においても製品の欠陥による重大な事故は発生しておりませんが、すべての製品について欠陥がなく、品質問題が発生しないという保証はありません。製造物責任法の法的規制を受け製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合には多額のコストを発生させ、また当企業グループの評価や売上に重大な影響を与え、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

## ⑨ 原材料の市況変動等の影響について

当企業グループが製造・販売するセンサの原材料はコバルト・マンガン・銀・ニッケル等の希少金属があります。これら希少金属は市場の動向により価格が高騰する可能性があります。また、需給状況・市況環境により、生産に必要な原材料の調達不足が発生したり、製品コストの上昇要因となる可能性があります。これらの要因により、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。



⑩ 災害・事故等による製造ラインへの影響について

当連結会計年度において連結売上高の2割以上を占める薄膜センサの素子生産については、全て国内千葉工場に製造しております。地震等の自然災害や火災等により千葉工場の生産に支障をきたした場合には、素子の供給が不足し、各生産工場の生産にも支障をきたす可能性があり、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑪ 人材の確保に伴うリスクについて

アジア競合メーカーの台頭、市場からの開発ニーズの多様化及びニーズの変化のスピードアップなどの外部環境を考えた場合、当企業グループにおいて新製品開発活動は競争力を維持・向上するための重要な課題であります。そのためには技術に関する優秀な人材を採用・確保及び育成することが必要であると考えております。しかし、有能な人材確保における競争は高まっており、当企業グループがそのような人材を十分に確保し育成できない場合には、新製品開発活動に支障をきたし、当企業グループの財政状態及び経営成績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

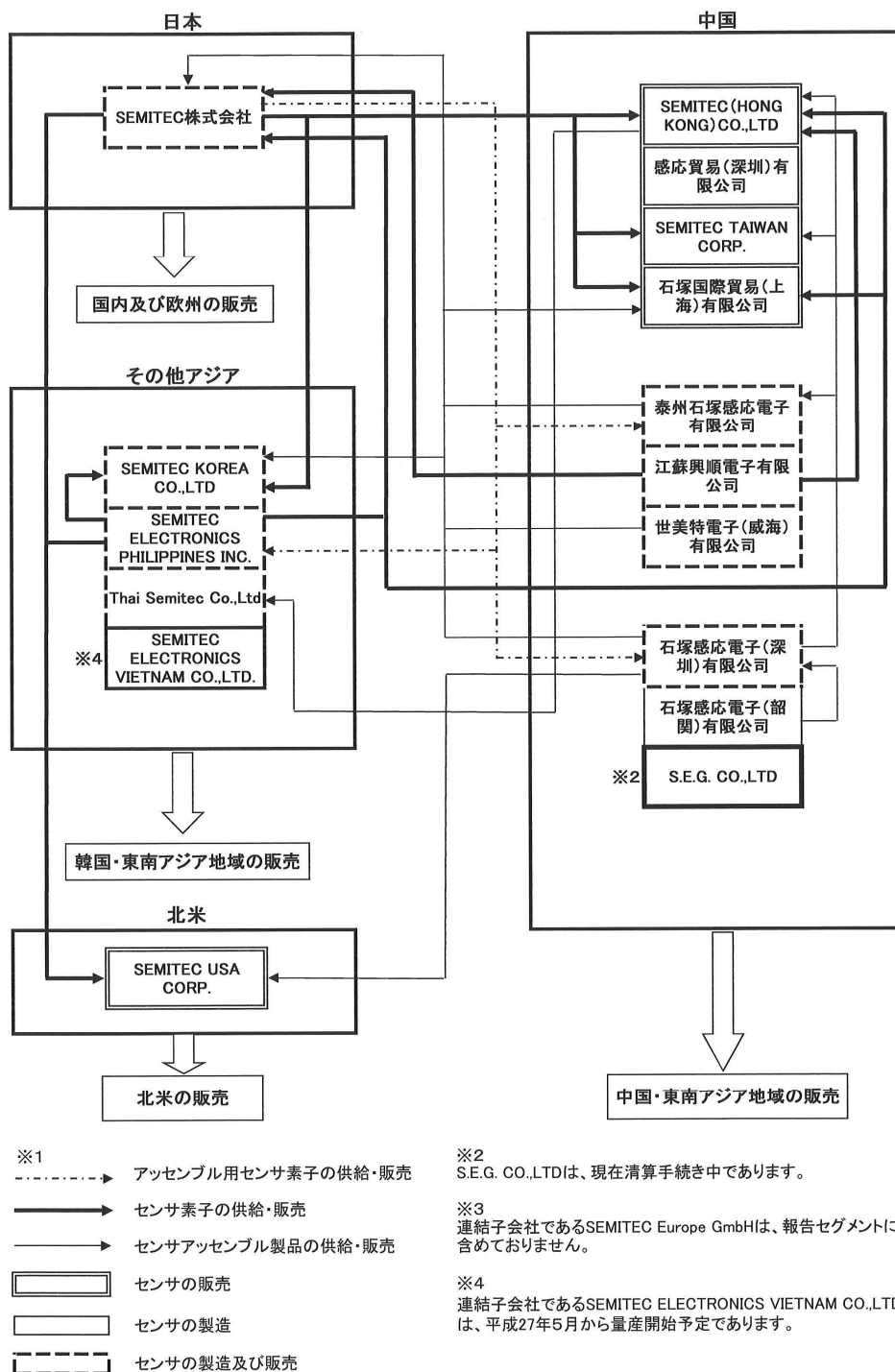
該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社（SEMITEC 株式会社）、連結子会社SEMITEC USA CORP.、SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、SEMITEC TAIWAN CORP.、SEMITEC KOREA CO.,LTD、江蘇興順電子有限公司、泰州石塚感应電子有限公司、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、S.E.G.CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、感应貿易（深圳）有限公司、石塚国際貿易（上海）有限公司、石塚感应電子（韶関）有限公司、Thai Semitec Co.,Ltd、石塚感应電子（深圳）有限公司、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.の計17社で構成されており、温度センサをはじめとする各種センサ等の製造、販売を主な事業としております。

なお、上記連結子会社であるS.E.G.CO.,LTDは、現在清算手続き中であります。

セグメントと当企業グループの関連を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、温度センサを中心として各種センサの開発・製造・販売を行っており、創業当時より「誰よりも先に新しいものを生み出す」、「いつも先の時代を見つめる」、「柔軟で斬新な考えを持ち続ける」を基本理念としております。その考えを守り、従来のセンサにとらわれず、センサに求められるニーズを常に深堀し、新しい製品の開発・製品化に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループは、売上高および営業利益金額を主要な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「事業構造の転換」をテーマに以下の戦略に取り組んでまいります。

##### ①販売戦略

日本では既存事業シェア拡大及びエネルギー分野・ウェアラブル市場への新規事業への参入を進めてまいります。欧米では、医療・自動車関連を中心とした高付加価値製品の拡販を進め、中国では、自動車関連の拡販、医療分野への参入に注力し、韓国では自動車関連への拡販を進めてまいります。また、東南アジア地域では家電関連を中心に拡販・新規開拓を積極的に進めてまいります。

##### ②生産戦略

引き続き、消費地に近い場所での生産（消費地生産）及びコスト競争力を追求した場所での生産（適地生産）の2つの方針のもとに生産拠点の展開を行ってまいります。

具体的には、千葉工場をマザー工場として、「開発・試作・量産・物流」のトータルな付加価値向上やサービス提供を行ってまいります。中国は消費地としての工場を中心に拠点の再構築及び東南アジア地域への移管や外注シフトを進めてまいります。フィリピンは医療分野をはじめとした高付加価値製品を中心に規模の拡大を行ってまいります。

##### ③研究開発戦略

技術革新を伴うシーズの研究及び次の主力製品に繋がる開発、直近の販売につながる設計を行ってまいります。また、現状の設計・工法・材料に捕らわれることなく、性能・品質・歩留りを勘案し、特長ある製品開発を追求してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、研究開発体制の更なる強化による次世代製品の開発、積極的な設備投資による原価低減、既存用途のシェア拡大及びエネルギー・医療を中心とした新規用途の拡大を図ってまいります。具体的には、エネルギー用途では、燃料電池・ガスヒューポン（GHP）等、ヘルスケア・医療用途では低侵襲検査キット・ウェアラブル製品等への拡販に注力してまいります。東南アジア地域を中心に新規取引先の開拓を行ってまいります。また、原材料の見直し、生産拠点の再構築、設備投資による合理化等、グループ全体で製造コスト削減を進めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555,552	2,436,494
受取手形及び売掛金	2,617,384	3,005,668
商品及び製品	1,558,935	2,188,003
仕掛品	593,239	629,072
原材料及び貯蔵品	661,715	735,196
その他	190,587	363,888
貸倒引当金	△4,272	△5,637
流動資産合計	8,173,142	9,352,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,104,009	3,340,156
減価償却累計額	△2,001,435	△2,149,424
建物及び構築物（純額）	1,102,574	1,190,732
機械装置及び運搬具	4,593,101	5,023,039
減価償却累計額	△3,860,130	△4,089,332
機械装置及び運搬具（純額）	732,971	933,707
土地	670,038	629,675
建設仮勘定	189,076	194,279
その他	738,705	863,802
減価償却累計額	△580,901	△640,003
その他（純額）	157,803	223,799
有形固定資産合計	2,852,464	3,172,193
無形固定資産		
ソフトウェア	9,504	13,036
その他	60,459	68,723
無形固定資産合計	69,963	81,760
投資その他の資産		
投資有価証券	282,953	144,889
繰延税金資産	222	-
その他	136,498	128,772
貸倒引当金	△8,306	△11,822
投資その他の資産合計	411,368	261,839
固定資産合計	3,333,796	3,515,793
資産合計	11,506,939	12,868,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,354,785	1,208,927
短期借入金	1,631,201	1,191,384
1年内返済予定の長期借入金	201,952	297,002
リース債務	13,313	9,475
未払法人税等	86,447	109,227
その他	651,630	746,617
流動負債合計	3,939,330	3,562,633
固定負債		
長期借入金	493,187	696,185
長期末払金	159,220	159,220
リース債務	10,180	16,222
繰延税金負債	163,776	203,777
退職給付に係る負債	317,149	317,584
その他	9,389	9,710
固定負債合計	1,152,903	1,402,699
負債合計	5,092,234	4,965,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	758,227	762,852
資本剰余金	662,227	666,852
利益剰余金	4,641,009	5,352,828
自己株式	△78	△221
株主資本合計	6,061,386	6,782,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,098	2,203
為替換算調整勘定	303,990	1,098,656
退職給付に係る調整累計額	△903	1,439
その他の包括利益累計額合計	338,185	1,102,299
少数株主持分	15,133	18,536
純資産合計	6,414,704	7,903,147
負債純資産合計	11,506,939	12,868,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,926,854	13,054,714
売上原価	8,689,364	9,360,296
売上総利益	3,237,490	3,694,418
販売費及び一般管理費		
給料	1,007,721	1,057,719
賞与	136,470	130,188
法定福利費	168,935	150,135
福利厚生費	32,741	54,563
退職給付費用	57,761	54,789
役員報酬	220,088	189,626
雑給	17,104	21,124
研究開発費	238,769	322,897
貸倒引当金繰入額	—	3,616
その他	947,092	1,020,698
販売費及び一般管理費合計	2,826,686	3,005,359
営業利益	410,804	689,059
営業外収益		
受取利息	4,655	3,767
受取配当金	6,071	2,252
為替差益	113,352	317,709
受取家賃	6,439	4,037
作業くず売却益	9,583	19,820
雑収入	32,176	33,078
営業外収益合計	172,278	380,666
営業外費用		
支払利息	29,270	15,082
貸倒引当金繰入額	950	—
固定資産除却損	8,397	17,190
雑損失	6,400	8,823
営業外費用合計	45,017	41,096
経常利益	538,066	1,028,628
特別利益		
固定資産売却益	—	33,513
投資有価証券売却益	—	73,042
特別利益合計	—	106,556
特別損失		
固定資産売却損	—	19,071
減損損失	4,720	30,930
投資有価証券評価損	17,134	16,620
特別損失合計	21,854	66,622
税金等調整前当期純利益	516,211	1,068,562
法人税、住民税及び事業税	181,630	253,087
法人税等調整額	19,587	32,332
法人税等合計	201,218	285,420
少数株主損益調整前当期純利益	314,993	783,142
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,313	653
当期純利益	318,307	782,488

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	314,993	783,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,895	△32,895
為替換算調整勘定	383,894	797,422
退職給付に係る調整額	-	2,342
その他の包括利益合計	411,789	766,870
包括利益	726,783	1,550,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	728,519	1,546,603
少数株主に係る包括利益	△1,736	3,409

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	758,227	662,227	4,322,702	△78	5,743,078
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—			—
剰余金の配当			—		—
当期純利益			318,307		318,307
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,307	—	318,307
当期末残高	758,227	662,227	4,641,009	△78	6,061,386

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7,203	△78,326	—	△71,123	16,847	5,688,803
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						—
当期純利益						318,307
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,895	382,316	△903	409,308	△1,714	407,594
当期変動額合計	27,895	382,316	△903	409,308	△1,714	725,901
当期末残高	35,098	303,990	△903	338,185	15,133	6,414,704



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	758,227	662,227	4,641,009	△78	6,061,386
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	4,625	4,625			9,250
剰余金の配当			△70,670		△70,670
当期純利益			782,488		782,488
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,625	4,625	711,818	△143	720,925
当期末残高	762,852	666,852	5,352,828	△221	6,782,311

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	35,098	303,990	△903	338,185	15,133	6,414,704
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						9,250
剰余金の配当						△70,670
当期純利益						782,488
自己株式の取得						△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,895	794,666	2,342	764,114	3,403	767,517
当期変動額合計	△32,895	794,666	2,342	764,114	3,403	1,488,443
当期末残高	2,203	1,098,656	1,439	1,102,299	18,536	7,903,147

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	516,211	1,068,562
減価償却費	315,500	359,835
減損損失	4,720	30,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,625	4,259
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△61,462	△1,808
受取利息及び受取配当金	△10,726	△6,020
支払利息	29,270	15,082
為替差損益 (△は益)	18,005	△94,915
投資有価証券評価損益 (△は益)	17,134	16,620
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△73,042
固定資産売却損益 (△は益)	-	△14,442
固定資産除却損	8,397	17,190
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,370	51,040
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△196,227	△413,703
仕入債務の増減額 (△は減少)	168,682	△420,124
その他	129,724	△254,693
小計	838,232	284,772
利息及び配当金の受取額	8,652	7,640
利息の支払額	△29,066	△14,297
法人税等の支払額	△135,061	△243,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	682,757	34,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△43,240	△21,693
定期預金の払戻による収入	40,480	24,792
固定資産の取得による支出	△473,786	△440,047
固定資産の売却による収入	57,072	99,297
投資有価証券の取得による支出	△470	△332
投資有価証券の売却による収入	-	163,386
その他	△55,920	18,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475,865	△155,623
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,193,176	3,636,410
短期借入金の返済による支出	△6,526,198	△4,086,516
長期借入れによる収入	260,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△260,462	△201,952
配当金の支払額	-	△70,670
リース債務の返済による支出	△13,927	△13,418
ストックオプションの行使による収入	-	9,250
自己株式の取得による支出	-	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,411	△227,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,965	230,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,553	△117,240
現金及び現金同等物の期首残高	2,554,514	2,543,960
現金及び現金同等物の期末残高	2,543,960	2,426,720

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 16社

全ての子会社を連結しております。

SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、感応貿易（深圳）有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司、SEMITEC KOREA CO.,LTD、Thai Semitec Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、SEMITEC USA CORP.、SEMITEC Europe GmbH、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

上記のうち、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社であるS.E.G.CO.,LTDについては、現在清算手続き中であります。

また、Thai Semitec Co.,Ltdについては、前連結会計年度において清算手続き中でありましたが、当連結会計年度に再稼働することといたしました。

## 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社がないため、持分法の適用はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

(会社名)	(決算日)
江蘇興順電子有限公司	12月31日
泰州石塚感応電子有限公司	12月31日
世美特電子（威海）有限公司	12月31日
感応貿易（深圳）有限公司	12月31日
石塚国際貿易（上海）有限公司	12月31日
石塚感応電子（韶関）有限公司	12月31日
石塚感応電子（深圳）有限公司	12月31日
Thai Semitec Co.,Ltd	12月31日

連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

## (イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

## (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を採用しておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準  
当社は適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成17年4月1日付けで同制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。この制度移行に伴い、制度終了時点における退職金要支給額を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を基に算定した退職給付債務を退職給付に係る負債として計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…借入金利息
- ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。
- ④ ヘッジ有効性の評価方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、定額法を採用しており、償却年数は合理的に見積もられたのれんの効果が及ぶ期間に基づいております。ただし、金額が僅少な場合は、発生年度において全額償却することとしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (7) 会計方針の変更  
該当事項はありません。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設計・生産（アッセンブル品）・販売の一気通貫を行い、事業スピードの向上を目的に地域性を重視し、事業活動を展開しております。

従って、当社は販売地域を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「その他アジア」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。「日本」は国内・欧州の販売を行い、「中国」は中国・東南アジア地域の販売をし、「その他アジア」は韓国の販売をしております。また、「北米」については医療関連を中心に北米の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,999,409	6,671,475	877,011	378,957	11,926,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	815,783	2,235,101	1,924,344	808	4,976,037
計	4,815,192	8,906,576	2,801,356	379,765	16,902,891
セグメント利益(△損失)	△91,849	355,040	120,551	31,042	414,784
セグメント資産	8,418,854	5,776,991	1,985,171	237,601	16,418,619
その他の項目					
減価償却費	125,502	157,370	34,533	1,143	318,549
(減損損失)	—	(4,720)	—	—	(4,720)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,192	227,223	180,396	210	513,022

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、  
感応貿易（深圳）有限公司、S. E. G. CO.,LTD、世美特電子（威海）有限公司、泰州石塚感応電子有限公司、石塚感応電子（韶関）有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd

北米…SEMITEC USA CORP.

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	中国	その他アジア	北米	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,976,209	7,608,642	1,082,685	387,178	13,054,714
セグメント間の内部売上高又は振替高	887,977	2,581,214	2,213,380	342	5,682,915
計	4,864,186	10,189,857	3,296,065	387,520	18,737,630
セグメント利益(△損失)	1,983	643,669	54,877	37,144	737,674
セグメント資産	8,411,122	7,150,985	2,538,387	293,073	18,393,569
その他の項目					
減価償却費	139,682	167,732	57,986	1,087	366,488
(減損損失)	20,288	(10,642)	—	—	(30,930)
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	196,490	146,456	162,633	—	505,580

(注) 日本…当社 SEMITEC株式会社

中国…SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、  
感応貿易(深圳)有限公司、S.E.G. CO.,LTD、世美特電子(威海)有限公司、泰州石塚感応電子  
子有限公司、石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)  
有限公司

その他アジア…SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec  
Co.,Ltd、SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.

北米…SEMITEC USA CORP.

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	414,784	737,674
セグメント間取引消去	59,378	53,126
たな卸資産の調整額	△67,872	△107,166
その他	4,513	5,425
連結財務諸表の営業利益	410,804	689,059

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,418,619	18,393,569
セグメント間資産消去	△4,918,329	△5,530,868
その他	6,649	5,780
連結財務諸表の資産合計	11,506,939	12,868,481

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	318,549	366,488	—	—	△3,049	△6,653	315,500	359,835
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	513,022	505,580	—	—	11,973	△14,870	524,995	490,710

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,335,101	7,610,389	365,112	616,251	11,926,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,127,427	1,720,590	4,446	—	2,852,464

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州その他 周辺国	合計
3,379,910	8,710,926	364,453	599,424	13,054,714

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
1,105,059	2,063,582	3,552	—	3,172,193

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上となる取引先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	—	4,720	—	—	—	4,720

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	その他アジア	北米	全社・消去	合計
減損損失	20,288	10,642	—	—	—	30,930

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,263円88銭	2,784円38銭
1株当たり当期純利益金額	112円60銭	276円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	276円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,414,704	7,903,147
普通株式に係る純資産額(千円)	6,399,571	7,884,611
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	15,133	18,536
普通株式の発行済株式数(株)	2,826,900	2,831,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,826,812	2,831,729

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	318,307	782,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	318,307	782,488
期中平均株式数(株)	2,826,812	2,830,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 18,000株)	平成22年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (株式の数 13,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157,509	614,055
受取手形	242,743	222,909
売掛金	1,292,932	1,217,173
製品	707,355	911,959
仕掛品	209,057	170,334
原材料及び貯蔵品	83,055	92,880
短期貸付金	303,589	427,650
未収入金	393,134	576,436
その他	15,751	34,117
流動資産合計	4,405,129	4,267,517
固定資産		
有形固定資産		
建物	372,704	355,646
構築物	5,576	6,611
機械及び装置	140,556	155,613
車両運搬具	5,804	5,155
工具、器具及び備品	37,598	77,522
土地	559,894	504,510
建設仮勘定	5,292	0
有形固定資産合計	1,127,427	1,105,059
無形固定資産		
ソフトウェア	4,358	5,547
その他	1,309	1,309
無形固定資産合計	5,667	6,856
投資その他の資産		
投資有価証券	140,342	—
関係会社株式	1,159,703	1,291,703
関係会社出資金	988,862	1,036,458
関係会社長期貸付金	598,813	697,283
その他	85,697	69,785
貸倒引当金	△92,791	△63,541
投資その他の資産合計	2,880,628	3,031,689
固定資産合計	4,013,724	4,143,605
資産合計	8,418,854	8,411,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	576,817	406,611
買掛金	496,723	472,123
短期借入金	1,570,000	1,120,000
1年内返済予定の長期借入金	201,952	297,002
リース債務	13,313	9,475
未払金	116,173	199,909
未払費用	124,024	174,660
未払法人税等	40,590	33,861
前受金	82	24
預り金	37,318	11,874
設備関係支払手形	33,505	36,418
流動負債合計	3,210,501	2,761,960
固定負債		
長期借入金	493,187	696,185
長期未払金	159,220	159,220
リース債務	10,180	16,222
繰延税金負債	31,816	12,111
退職給付引当金	299,036	292,060
その他	8,016	8,000
固定負債合計	1,001,457	1,183,799
負債合計	4,211,958	3,945,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	758,227	762,852
資本剰余金		
資本準備金	662,227	666,852
資本剰余金合計	662,227	666,852
利益剰余金		
利益準備金	24,000	24,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,073	24,343
別途積立金	3,248,800	3,248,800
繰越利益剰余金	△543,700	△261,264
利益剰余金合計	2,754,172	3,035,879
自己株式	△78	△221
株主資本合計	4,174,549	4,465,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,346	—
評価・換算差額等合計	32,346	—
純資産合計	4,206,895	4,465,363
負債純資産合計	8,418,854	8,411,122

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,815,192	4,864,186
売上原価	3,268,717	3,210,970
売上総利益	1,546,475	1,653,216
販売費及び一般管理費	1,635,430	1,656,453
営業損失(△)	△88,955	△3,236
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	370,889	21,448
受取家賃	6,439	4,037
為替差益	121,292	269,184
貸倒引当金戻入額	20,000	5,000
受取手数料	47,548	39,696
雑収入	15,333	24,934
営業外収益合計	581,503	364,301
営業外費用		
支払利息	13,749	12,017
売上債権売却損	462	505
貸倒引当金繰入額	2,386	3,809
雑損失	2,137	3,208
営業外費用合計	18,736	19,540
経常利益	473,812	341,524
特別利益		
固定資産売却益	—	33,513
投資有価証券売却益	—	73,042
特別利益合計	—	106,556
特別損失		
固定資産売却損	—	19,071
減損損失	—	20,288
投資有価証券評価損	17,134	—
関係会社出資金評価損	107,332	—
特別損失合計	124,466	39,359
税引前当期純利益	349,345	408,721
法人税、住民税及び事業税	44,356	58,137
法人税等調整額	△610	△1,793
法人税等合計	43,745	56,344
当期純利益	305,599	352,377

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	758,227	662,227	662,227	24,000	26,017	3,248,800	△850,244	2,448,573
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—					
固定資産圧縮積立金の積立					35		△35	
固定資産圧縮積立金の取崩					△980		980	
剰余金の配当							—	—
当期純利益							305,599	305,599
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△944	—	306,544	305,599
当期末残高	758,227	662,227	662,227	24,000	25,073	3,248,800	△543,700	2,754,172

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△78	3,868,949	5,618	5,618	3,874,568
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		—			—
当期純利益		305,599			305,599
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,727	26,727	26,727
当期変動額合計	—	305,599	26,727	26,727	332,327
当期末残高	△78	4,174,549	32,346	32,346	4,206,895

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	758,227	662,227	662,227	24,000	25,073	3,248,800	△543,700	2,754,172
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	4,625	4,625	4,625					
固定資産圧縮積立金の積立					1,253		△1,253	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,983		1,983	
剰余金の配当							△70,670	△70,670
当期純利益							352,377	352,377
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	4,625	4,625	4,625	—	△729	—	282,436	281,707
当期末残高	762,852	666,852	666,852	24,000	24,343	3,248,800	△261,264	3,035,879

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△78	4,174,549	32,346	32,346	4,206,895
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）		9,250			9,250
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△70,670			△70,670
当期純利益		352,377			352,377
自己株式の取得	△143	△143			△143
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△32,346	△32,346	△32,346
当期変動額合計	△143	290,813	△32,346	△32,346	258,467
当期末残高	△221	4,465,363	—	—	4,465,363